

令和6年3月28日  
消 防 庁

## 「住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会」報告書の公表

消防庁では、「住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会」（座長：小林 恭一 東京理科大学総合研究院火災科学研究所教授）を立ち上げ、電気器具類を原因とする住宅火災について調査・分析し、効果的な予防策とその広報等のあり方について検討を行いました。

このたび、「住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会」の報告書及びポイント（別紙）を取りまとめましたので公表します。

## 1 検討会の目的

全国の住宅火災の状況を見ると、住宅火災の件数は10年前（平成25年）と比較して約86%まで減少し、令和2年に初めて1万件/年を下回ったものの、令和3年及び4年には再び増加している。

特に近年、電気器具類を発火源とする住宅火災の件数が増加しており、令和4年には火災原因の約2割（2,018件）を占め、10年前（平成25年、1,431件）から約4割増加している。

こうした電気器具類を発火源とする火災の増加については、家庭内で使用する電気製品の増加、高経年化等が要因として考えられるが、具体的に発火に至る経過・背景等は分かっていないという課題があった。

そこで、本検討会では、住宅における電気器具類を発火源とする火災について調査・分析し、効果的な予防策とその広報等のあり方について検討を行った。

また、検討会中において「廃棄物処理施設及び塵芥車における充電式電池を発火源とする火災の状況等についても調査し、必要に応じて注意喚起すべきではないか」との意見を踏まえ、追加の調査・分析を行った。

## 2 報告書の掲載先

消防庁ホームページー検討会等

<[https://www.fdma.go.jp/singi\\_kento/kento/post-141.html](https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-141.html)>



## 【問い合わせ先】

消防庁予防課 濱田、泉、菅野

TEL : 03-5253-7523 (直通)

E-Mail : yobouka-y/atmark/ml.soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、「@」を「/atmark/」  
と表示しておりますので、送信の際は、「@」  
に置き換えてください。

